

ダイトエレクトロン通信

第65期 中間報告書

[平成28年1月1日～平成28年6月30日]

Coordinator for the *NEXT*



Daitron

ダイトエレクトロン株式会社

証券コード 7609



代表取締役社長
前 績行

◀ 当上半期の業績について

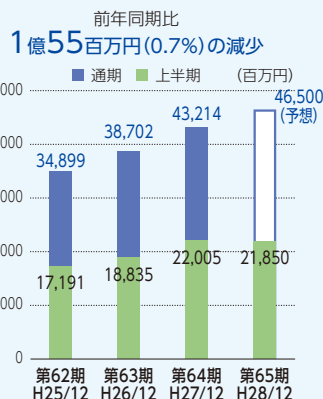
当上半期の事業環境は、国内経済や米国経済が回復傾向を示したものの、国内では外国為替の急激な変動や株価の低迷、海外では中国・アジア新興国の経済成長鈍化、英国のEU離脱に向けた動きなど、先行き不透明な状況で推移しました。エレクトロニクス業界では、自動車関連分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野への電子機器・部品や製造装置の需要が増加しましたが、スマートフォンやPC・タブレット関連市場の伸びは鈍化傾向を示しました。

このような状況下、当社グループの当上半期の連結業績は、減収ながらも営業増益を確保することができました。売上高は、前年同期比0.7%減の218億50百万円、営業利益は同14.1%増の10億83百万円となりました。

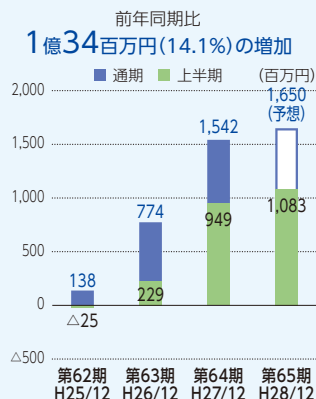
減収の主な要因は、国内販売会社において、前期には「半導

連結財務ハイライト

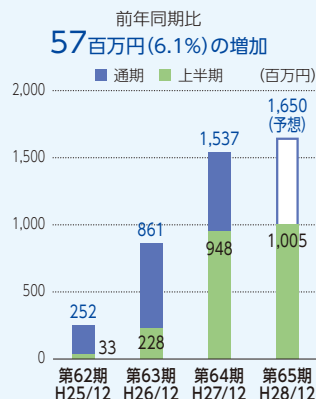
売上高



営業利益



経常利益



純利益



に向け、製販融合路線の確立を目指

体・FPD製造装置」の大型の納入物件があったこと、本年4月に発生した熊本地震の影響で一部の売上が下半期にずれ込んでしまったこと、等によります。

一方、営業増益の主な要因は、利益率の高いオリジナル製品の売上が増加したことによります。具体的には、加工・検査装置など装置関連の販売、ハーネスや特殊コネクタなど電子部品関連の販売が好調に推移しました。この結果、当上半期のオリジナル製品比率は26.0%と更に向上し、目標とする30%が視野に入ってきています。

新興国における経済成長の減速、日本においては円高傾向の経済への影響懸念など、先行き不透明感が強まっております。

このような状況下、通期の連結業績見通しにつきましては、現時点では正確な見直しが困難であるとの判断から、期初の予想を変更しておりません。売上高465億円、営業利益16億50百万円、経常利益16億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

◀ 通期の業績見通しについて

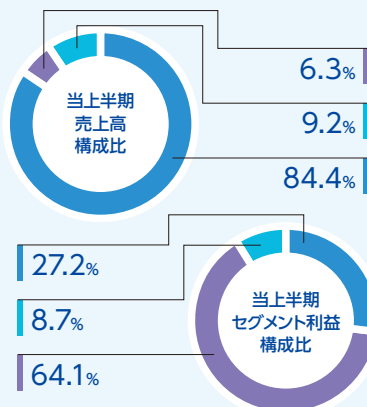
当社グループを取り巻く経営環境は、世界を見渡せば、中東情勢やテロ事件の発生等による地政学的リスク、中国やアジア

◀ 今後の経営戦略について

既にお伝えしておりますように、当社グループは、今後の成長に向けた大きな決断を行いました。

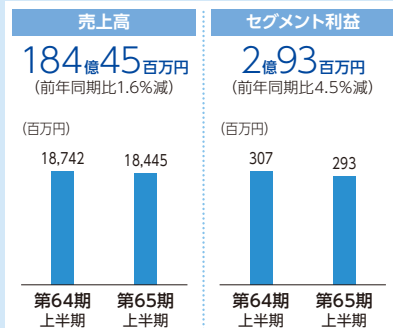
近年エレクトロニクス業界では、変化のスピードが非常に速

セグメント別の営業概況(連結)

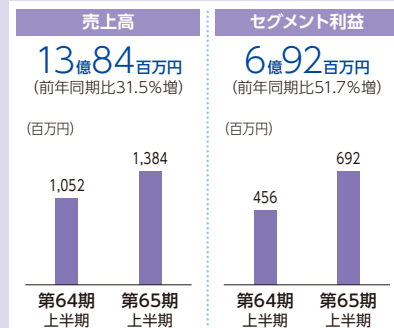


※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(1,079百万円)を分母として算出

国内販売会社



国内製造会社



してまいります。

く、またそのインパクトも極めて甚大であり、生き残りを果たすための合従連衡も激しさを増しております。そうした中、当社グループも、当社グループらしい生き残り策を模索してまいりました。その結果至った結論が、当社グループの強さを生み出してきた「製販一体路線」を更に推し進め、「製販融合路線」を確立していくことです。

2017年1月、当社及び製造子会社2社（ダイトデンソー、ダイトロンテクノロジー）は合併し、商社機能とメーカー機能を有機的に融合させた新会社「ダイトロン株式会社」として新たなスタートを切ります。また、この製造子会社2社の製造機能を集約するべく、「基幹工場」を新たに愛知県一宮市に立ち上げます。電子機器・部品の生産が可能となる第1期工事は2016年11月に完了し、その後、クリーンルーム等の先端設備も備える第2期工事へと計画を進めていく予定です。

新生「ダイトロン株式会社」は、当社グループのプロダクトブランド名「Daitron」と一致した社名となることで、グループ求心力、対外的なブランド力などが向上していくものと期待されます。

中期経営計画の取り組みも、2016年度で「第8次」の取り組みを終え、2017年からはいよいよ「第9次」がスタートします。売上と利益の成長加速に向け、大胆に舵を切ってまいります。

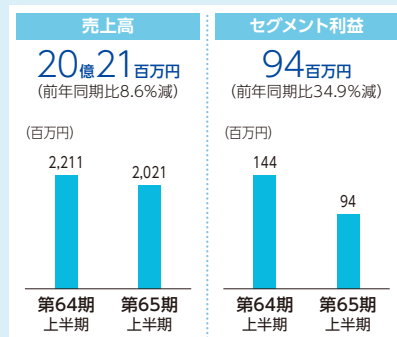
株主の皆様には、当社グループの今後の経営にご期待いただき、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年1月～

「ダイトロン株式会社」始動！

中期経営計画の概要

海外子会社



第8次三ヵ年経営計画（平成26年度～平成28年度）

スローガン

「量より質を求める経営」への転換

～グローバルニッチで高収益企業を目指す～

4つの戦略テーマを推進

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 オリジナル製品の強化・拡大 | 2 海外ビジネスの強化・拡大 |
| 3 既存市場・顧客の深耕と横展開 | 4 新規市場・顧客の開拓 |

エレクトロニクス業界は今、大きな変化の真っ只中にあります。そうした事業環境において当社グループは、「変化のあるところにチャンスあり」という考えのもと、積極的な市場開拓を推し進めています。医療や自動車、スマートグリッドなど産業界全体が熱い視線を注ぐ注目分野に加え、航空・宇宙、船舶・鉄道・海洋、電子機器など、当社グループならではの技術・ノウハウを活かした分野まで、独自性の高い品揃えにより、新たな市場を切り開いていきます。



株式の状況 (平成28年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	11,155,979 株
株主数	4,516 名

大株主 (平成28年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.0
株式会社みずほ銀行	399	3.6
ダイトエレクトロン従業員持株会	388	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	363	3.3
濱田 博	333	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	266	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	232	2.1
中谷 元博	200	1.8
日本生命保険相互会社	181	1.6
濱田 裕久	180	1.6

※持株比率は自己株式(52,897株)を控除して計算しております。

会社概要 (平成28年6月30日現在)

商 号	ダイトエレクトロン株式会社 Daito Electron Co., Ltd.
設 立	昭和27年6月24日
本 社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL. (06) 6399-5041 (代表)
資 本 金	22億70万8,560円
事 業 年 度 末 日	年1回 (12月)
従 業 員	644名

役員 (平成28年6月30日現在)

代表取締役会長	高本 敬	取 締 役	木村 安壽
代表取締役社長	前 績行	常 勤 監 査 役	横山 廣男
取 締 役	野中 昇	監 査 役	和田 徹
取 締 役	小林 雅則	監 査 役	八木 春作

(注)
1. 取締役 木村 安壽氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 和田 徹氏及び八木 春作氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事 業 年 度	毎年1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年3月下旬
基 準 日 定時株主総会・期末配当	毎年12月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



トップページ

IRページ

ホームページ

IR情報を当社のホームページに掲載いたしておりますので、
こちらからもご覧ください。

<http://www.daitron.co.jp/>

ダイトエレクトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL. (06) 6399-5041 FAX. (06) 6399-6041